

総務教育常任委員会資料

(平成30年1月19日)

【項目】	ページ
1 平成29年度第3回鳥取県総合教育会議の開催結果について	
	【とっとり元気戦略課】・・・1
2 平成29年度第2回県・市町村行政懇談会の開催結果について	
	【とっとり元気戦略課】・・・別冊
3 第88回関西広域連合委員会等の開催結果について	【広域連携課】・・・3
4 国の施策等に関する提案・要望に係る国の予算への反映状況等について	
	【広域連携課】・・・13
5 伸びのびトーク in 日南町の開催結果について	【県民課】・・・15
6 個人情報の流出防止対策の強化について	【県民課】・・・16
7 鳥取県への移住促進に向けた取組について	【とっとり暮らし支援課】・・・17
8 佐川急便株式会社との包括連携協定の締結について	【参画協働課】・・・19
9 企業における女性活躍の状況について	【女性活躍推進課】・・・20

平成29年度第3回鳥取県総合教育会議の開催結果について

平成30年1月19日
とっとり元気戦略課
教育総務課

本年度3回目の鳥取県総合教育会議を開催しましたので、その結果を報告します。

1 日時等

- (1) 日時 平成30年1月16日(火) 午後2時30分から4時30分まで
(2) 場所 鳥取県庁 議会棟3階 特別会議室

2 出席者

知事、教育委員会(教育委員長、教育委員、教育長)、有識者委員

3 概要

(1) 意見交換

ア 教育に関する大綱の改定について

大綱の平成30年度改定案を提示し、学力課題の解決に向けた取組、高大接続改革への対応、キャリア教育の充実など、新たに盛り込むポイントについて説明した。

<主な意見>

- ・ 大綱全般として良いものになっているので、ぜひこの方向で施策を進めてほしい。
- ・ 大学入学共通テストで複数の民間試験が導入される予定の中、県が生徒の英語力定着度を把握する際に特定の外部試験を活用すると、その試験のみの対策が行われたり、生徒の選択肢を狭めることにもなりかねないので、外部試験の選択については慎重に検討する必要がある。
- ・ 英語のスピーキング力を伸ばすには、正しい発音を聞かせること(インプット)と実践の場を与えること(アウトプット)が大事である。音声教材などを活用して正しい発音を十分に覚えさせた後に、ディスカッションやディベートなどを行う場を提供するのが効果的である。
- ・ 2020年度に大学入試改革が行われることについて、何がどう変わるのか、保護者として何をしなければならぬのか全く分からない。保護者や生徒に必要な情報がきちんと伝わるよう周知する必要がある。
- ・ 子どもたちは仲間との遊びやケンカを通じて、人との関わり方や協調性、社会のルールを学んでいく。学校で先生も一緒になって、缶蹴りやゴム跳びなどの昔遊びを行ってはどうか。

イ 県立高校の特色化・魅力化の取組について

地域と連携した高校の特色・魅力づくりの状況、県外生徒の住居確保に向けた検討状況等について説明した。

<主な意見>

- ・ 県外生徒の住居確保策として、地域の人に“里親”になってもらい、そこから学校に通う仕組みができると良い。地域の中で3年間過ごすことで、地域のことを学び、いずれ鳥取県で働いてくれるという効果も期待できるのではないか。
- ・ 県外から生徒を募集することも大切だが、スポーツ面で優秀な生徒が県外の高校に進学している実態もあることから、県外流出を食い止めることも重要である。

ウ 平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果と今後の取組について

平成29年10月に文部科学省が公表した調査結果をもとに、不登校出現率・いじめ認知件数・暴力行為発生件数等の状況及びインターネットを活用した相談システムの試験導入など今後の取組について説明した。

<主な意見>

- ・不登校となった小中学生の受け皿が少ない。不登校対策として夜間中学を考えた場合、6年かけてじっくり立ち直りができるように昼間部定時制の中高一貫校を設置することも考えられるので、県と民間で一緒に検討してはどうか。
- ・不登校の場合、「好きなこと」を持っている子どもが少ないように感じる。学校の中で楽しいことや好きなことをどれだけ広げられるかが重要であり、人の考え方や楽しいと感じることは多様であることを知ってお互いに認められる学校風土になると良い。
- ・いじめに関する相談をLINE（ライン）で受け付ける体制が全国的に整備されてきているが、LINEを使わない小学生は利用困難である。悩みを自ら表面に出すこともできない子どももいるので、保護者が気づき、保護者と学校が何でも相談できる関係を築いておくことが大切である。

エ 県立美術館の検討状況について

県立美術館のコンセプト案、今後のスケジュール、次年度の取組案等について説明した。

(2) 知事総括

- ・英語教育について、正しい発音をしっかり教えた上で実践するという方法についてはぜひ学校現場で取り入れてほしい。
- ・高校の魅力化については、各校で様々な特色づくりに取り組んでいるようだが、生徒が増えておらず、効果が現れていないと言わざるを得ない。もう一度、学校現場の声を聞いたり他県の取組を参考にしたりしながら、一から対策を考えてほしい。
- ・県外生徒の住居確保や中高一貫校による不登校対策など、私立学校や民間との共同により解決できることもあるので、今後調整したい。
- ・若者の自死対策の一つとして、SNSを活用した相談窓口の整備について知事部局で研究を始めているので、学校現場とも一緒になって考えていきたい。

4 今後の予定

大綱について、今回の会議での意見や2月議会での議論を踏まえ、教育委員会や有識者委員とも調整しながら成案を作成し、平成30年3月末までに改定を行う。

<参考>有識者委員名簿

氏名	主な所属
青戸 忍	医療法人養和会 養和病院 医療相談室長、鳥取県精神保健福祉士会 事務局長
石原 太一	進路指導塾ドリームラーナーズ 代表
大羽 沢子	鳥取大学医学部附属病院 子どもの心の診療拠点病院推進室 特命専門職（臨床心理士）
上萬 貴志	社会福祉法人鳥取福社会 運動指導員
津島 望	鳥取県PTA協議会 監事
長曾 加奈子	若葉学習会専修学校 講師
横井 司朗	学校法人鶏鳴学園 理事長、全国専修学校各種学校総連合会 理事

欠席

第 8 8 回関西広域連合委員会等の開催結果について

平成 3 0 年 1 月 1 9 日

広 域 連 携 課

平成 2 9 年 1 2 月 2 1 日 (木) に大阪府大阪市内 (大阪府立国際会議場) で開催された第 8 8 回関西広域連合委員会等の概要は、次のとおりです。

第 1 第 8 8 回関西広域連合委員会

- 1 日 時 平成 2 9 年 1 2 月 2 1 日 (木) 午後 2 時から 3 時 1 0 分まで
- 2 場 所 大阪府大阪市内 (大阪府立国際会議場)
- 3 出席者 井戸連合長 (兵庫県)、仁坂副連合長 (和歌山県)、山田委員 (京都府)、飯泉委員 (徳島県)、竹山委員 (堺市)、濱田副委員 (大阪府)、村井副委員 (奈良県)、植村副委員 (京都市)、玉田副委員 (神戸市)、石河琵琶湖環境部次長 (滋賀県)、伊藤関西本部長 (鳥取県)、高野総務局行政部長 (大阪市)

4 主な概要

(1) 平成 3 0 年度当初予算 (案) について 資料 1

来年度予算について、3 月の連合議会に上程する予算案が報告された。

【本県が参加する各分野の主な事業】

〔広域観光・文化・スポーツ振興〕

(観光振興)

- ・関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した広域連携 DMO「関西観光本部」に分担金を拠出し、海外旅行博・商談会等への出展等、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施する。
- ・広域観光周遊ルート「美の伝説」のうち「山陰海岸ジオパーク」ルートについて、「関西観光 web」サイトにおける案内情報の充実を図るとともに、交通手段の情報提供など関西周遊の案内システムを構築するなど、関西広域連携のモデルケースとして外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

(文化振興)

- ・東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタース 2 0 2 1 等に向け、関西文化の振興と発信力を一層高めるため、関西の魅力を国内外へアピールする取組を実施する。

(スポーツ振興)

- ・府県民のニーズに応じたスポーツ大会の誘致や事業の開催が可能となるよう、スポーツに関する意識や余暇の行動、旅行・レクリエーション活動の動向などを把握する実態調査を実施する。

〔広域産業振興〕

- ・国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすため、国内及び海外において、関西の豊富な地域資源や産業ポテンシャルを活かした海外プロモーション、国内プロモーション (大規模展示商談会への出展等) を実施する。

〔広域産業振興 (農林水産業)〕

- ・学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県内小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

〔広域医療〕

- ・ドクターヘリにより 3 0 分以内に搬送を行うなどの救急医療体制の充実・強化や、搭乗医師をはじめとした救急医療人材の育成のほか、危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会の実施等、新たな広域医療連携課題に係る調査・研究及び広報を実施する。

(2) 関西女性活躍推進フォーラムの設置について (案)

第 3 期広域計画に定められた「官民が連携して女性の活躍する場の拡大に向けた取組」を進めるため、経済界と共同して設置することとしている「関西女性活躍推進フォーラム」の設置について、委員の協議及び第 1 回推進会議の開催日等について報告を行った。

ア テーマ等

「働く女性の活躍」をテーマとし、経済会や地域団体、広域連合構成府県市などとの連携により、その促進に資する内容を検討し、取り組む。

イ 構成メンバー

経済団体（関西経済連合会、8府県の商工会議所等）、女性活躍推進に関する取組を実施する地域団体、有識者、国、構成府縣市、公益財団法人21世紀職業財団等

※本県からは、鳥取県商工会議所連合会 幹事長 大谷芳徳氏、女星活躍とっとり会議（とっとり女星活躍ネットワーク会議）メンバー 太田佳子氏、鳥取県元気づくり総本部元気づくり推進局 藤田女性活躍推進課長が委員に就任。

ウ 第1回関西女性活躍推進フォーラムについて

時期：平成29年12月27日（水）

内容：働く女性の活躍の状況等の現状と課題の共有及び意見交換

第2 関西広域連合と市町村との意見交換会

1 日 時 平成29年12月21日（木） 午後3時30分から5時30分まで

2 場 所 大阪府大阪市内（大阪府立国際会議場）

3 出席者 石田倉吉市長（鳥取県市長会副会長）、森安伯耆町長（鳥取県町村会会長）、近畿市長会、近畿府県町村会長会（京都府町村会、大阪府町村長会）、徳島県町村会

4 概 要

ワールドマスタースゲームズ2021関西に向けた取組、インバウンド対策等について、提案、意見が出された。

また、石田倉吉市長からは、鳥取県中部地震に対する支援のお礼及び観光振興の視点に立ったワールドマスタースゲームズ2021関西の開催について意見を述べられた。

平成30年度当初予算（案）

平成29年12月21日
本部事務局

(歳入)

(単位：千円)

款	項	平成30年度 (予算案)	平成29年度 (当初予算)	増減額	増減率(%)
分担金及び負担金	負担金	1,333,203	1,263,882	69,321	5.5
使用料及び手数料	手数料	118,873	119,371	△ 498	△ 0.4
国庫支出金	国庫補助金	772,284	665,818	106,466	16.0
財産収入	財産運用収入	1	1	0	0.0
寄附金	寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	44,050	21,484	22,566	105.0
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	64,179	20,331	43,848	215.7
歳入合計		2,332,593	2,090,890	241,703	11.6

(歳出)

(単位：千円)

款	項	平成30年度 (予算案)	平成29年度 (当初予算)	増減額	増減率(%)
議会費	議会費	17,000	16,382	618	3.8
総務費	企画管理費	380,341	381,566	△ 1,225	△ 0.3
	選挙費	164	164	0	0.0
	監査委員費	600	853	△ 253	△ 29.7
総務費(小計)		381,105	382,583	△ 1,478	△ 0.4
広域防災費	広域防災費	22,946	22,771	175	0.8
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	112,862	98,286	14,576	14.8
	広域スポーツ振興費	14,132	8,798	5,334	60.6
広域産業振興費	広域産業振興費	41,182	41,182	0	0.0
	広域農林水産振興費	8,083	7,988	95	1.2
広域医療費	広域医療費	1,515,645	1,316,395	199,250	15.1
広域環境保全費	広域環境保全費	48,986	47,901	1,085	2.3
資格試験・免許費	資格試験・免許費	161,372	139,305	22,067	15.8
広域職員研修費	広域職員研修費	4,279	4,298	△ 19	△ 0.4
事業費(小計)		1,929,487	1,686,924	242,563	14.4
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳出合計		2,332,593	2,090,890	241,703	11.6

【参考】

※ 広域医療費の増額199,250千円のうち、鳥取県ドクターヘリの増額 186,044千円

・ H29年度当初	62,638千円 (3ヵ月分 (H30年1月～3月))
・ H30年度要求額	248,682千円 (12ヵ月分)
・ 増額	186,044千円

・ 鳥取県ドクターヘリの増額186,044千円と資格試験・免許費の増額22,067千円を除く一般事業の歳出増額合計は33,592千円、増減率1.6%

※ 1月の総務常任委員会での審議、2月の全員協議会を経て、3月定例議会に提案する

平成30年度当初予算（案）【施策体系別】総括表

(単位:千円)

	平成30年度 (予算案)	平成29年度 (当初予算)	増減額	増減率 (%)
I 7分野の取組	1,929,487	1,686,924	242,563	14.4
1 広域防災	22,946	22,771	175	0.8
2 広域観光・文化・スポーツ振興	126,994	107,084	19,910	18.6
2-1 広域観光・文化	112,862	98,286	14,576	14.8
2-2 広域スポーツ	14,132	8,798	5,334	60.6
3 広域産業振興	49,265	49,170	95	0.2
3-1 広域産業	41,182	41,182	0	0.0
3-2 広域農林水産	8,083	7,988	95	1.2
4 広域医療	1,515,645	1,316,395	199,250	15.1
5 広域環境保全	48,986	47,901	1,085	2.3
6 資格試験・免許	161,372	139,305	22,067	15.8
7 広域職員研修	4,279	4,298	▲ 19	▲ 0.4
II 広域連合の企画・管理	403,106	403,966	▲ 860	▲ 0.2
1 広域課題に対応するための企画・調整	40,894	34,294	6,600	19.2
2 広域連合の管理運営	362,212	369,672	▲ 7,460	▲ 2.0
総計	2,332,593	2,090,890	241,703	11.6

平成30年度当初予算（案）【施策体系別】

(H29.12.21現在)

(単位:千円)

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
平成30年度当初予算総額	2,332,593	2,090,890	241,703	11.6

I 7分野の取組

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
1 防災	12,472	14,471	▲ 1,999	▲ 13.8

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)大規模広域災害を想定した広域対応の推進	12,472	14,471	▲ 1,999	▲ 13.8
①関西防災・減災プランの推進	4,553	5,561	▲ 1,008	▲ 18.1
②相互応援体制の強化	451	1,301	▲ 850	▲ 65.3
③広域応援訓練の実施	7,468	7,609	▲ 141	▲ 1.9
(2)災害時の物資供給の円滑化の推進	589	766	▲ 177	▲ 23.1
④緊急物資円滑供給システムの構築	589	766	▲ 177	▲ 23.1
(3)防災・減災事業の推進	7,475	5,124	2,351	45.9
⑤帰宅困難者対策の推進	5,720	1,765	3,955	224.1
⑥総合的・体系的な研修の実施	1,287	1,561	▲ 274	▲ 17.6
⑦広域防災活動に関する情報の発信	468	1,798	▲ 1,330	▲ 74.0
(4)防災庁創設の推進	2,000	2,000	0	0.0
⑧防災庁創設に向けた啓発活動	2,000	2,000	0	0.0
(5)管理費	410	410	0	0.0

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興	102,862	98,286	4,576	4.7

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備を推進し、関西への誘客促進を図る。

また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」を目指す。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)KANSAIブランドの構築	52,000	49,824	2,176	4.4
①KANSAI国際観光YEARの実施	2,000	2,000	0	0.0
②海外観光プロモーションの実施	10,000	10,000	0	0.0
③関西観光本部事業	38,000	35,000	3,000	8.6
④関西観光webによる情報発信	1,000	1,000	0	0.0
⑤ジオパーク活動の推進	1,000	1,000	0	0.0
(廃止) 関西観光・文化振興計画の改定	0	824	▲ 824	-

(2) 基盤整備の推進	30,452	33,452	▲ 3,000	▲ 9.0
⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,452	2,452	0	0.0
⑦ 地域の魅力を活かす地域づくり事業	28,000	28,000	0	0.0
(廃止) KANSAI Free Wi-Fi (Official) の推進	0	3,000	▲ 3,000	-
(3) 関西文化の魅力発信	30,000	14,600	15,400	105.5
⑧ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	13,000	2,620	10,380	396.2
⑨ 連携交流による関西文化の一層の向上	4,000	3,200	800	25.0
⑩ 関西文化の次世代継承	3,000	3,140	▲ 140	▲ 4.5
⑪ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1,000	640	360	56.3
⑫ 新たな関西文化の振興	9,000	5,000	4,000	80.0
(4) 管理費	410	410	0	0.0

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2-2 広域観光・文化・スポーツ振興(広域スポーツ)	12,132	3,798	8,334	606

ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催決定を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	366	230	136	59.1
① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	366	230	136	59.1
(2) 「生涯スポーツ先進地関西」の実現	8,113	3,265	4,848	148.5
② 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	691	508	183	36.0
③ 中・高年のスポーツの振興	2,850	2,757	93	3.4
④ 【新】地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	4,572	0	4,572	-
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現	3,975	3,975	0	0.0
⑤ 国際競技大会・全国大会の招致・支援	1,018	1,018	0	0.0
⑥ スポーツ人材の育成	2,957	2,957	0	0.0
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1,268	918	350	38.1
⑦ 広域観光・文化振興との連携	1,268	918	350	38.1
(5) 管理費	410	410	0	0.0

30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
-------------	--------------	-----	------------

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいく。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	2,403	1,425	978	68.6
①広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,827	1,425	402	28.2
②【新】「関西広域産業ビジョン2011」の改訂	576	0	576	—
(2)関西のポテンシャル発信・強化	22,288	23,991	▲1,703	▲7.1
③「メディカル・ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化	22,288	23,991	▲1,703	▲7.1
(3)世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	4,167	4,167	0	0.0
④ライフ・イノベーション分野の振興	2,158	2,158	0	0.0
⑤グリーン・イノベーション分野の振興	2,009	2,009	0	0.0
(4)高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	3,732	4,107	▲375	▲9.1
⑥中堅・中小企業等の競争力強化	3,732	4,107	▲375	▲9.1
(5)「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	7,906	6,806	1,100	16.2
⑦関西ブランドのプロモーション	7,906	6,806	1,100	16.2
(6)企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	276	276	0	0.0
⑧産学官による高度産業人材の確保・育成の推進	276	276	0	0.0
(7)管理費	410	410	0	0.0

30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
-------------	--------------	-----	------------

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

8,086	7,988	98	1.2
-------	-------	----	-----

各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大	6,286	6,325	▲39	▲0.6
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	2,200	1,935	265	13.7
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	2,416	932	1,484	159.2
③直売所の交流促進	1,670	903	767	84.9
(廃止) 2017食博覧会・大阪でのPR	0	2,555	▲2,555	—
(2)食文化の海外発信による需要拡大	130	260	▲130	▲50.0
④「関西の食リーフレット」の作成	130	260	▲130	▲50.0
(3)国内外への農林水産物の販路拡大	529	357	172	48.2
⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0	0	0	—
⑥事業者向け海外輸出セミナーの開催等	529	357	172	48.2
(4)6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	0	0	0	—
⑦府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0	0	0	—
(5)農林水産業を担う人材の育成・確保	0	0	0	—
⑧「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成	0	0	0	—
⑨「農林水産就業促進サイト」の運営	0	0	0	—
(6)都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	728	636	92	14.5
⑩「都市農村交流サイト」の運営	0	327	▲327	▲100.0
⑪都市農村交流のための人材育成	728	309	419	135.6
(7)管理費	410	410	0	0.0

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
4 広域医療	1,312,813	1,163,957	199,250	15.0

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1)「関西広域救急医療連携計画」の推進	728	968	▲ 240	▲ 24.8
①「関西広域救急医療連携計画」の推進	728	968	▲ 240	▲ 24.8
(2) 広域救急医療体制の充実	1,512,813	1,313,625	199,188	15.2
②ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,510,203	1,310,974	199,229	15.2
③ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	2,041	2,016	25	1.2
④周産期医療連携体制の充実	569	635	▲ 66	▲ 10.4
(3) 災害時における広域医療体制の強化	1,238	836	402	48.1
⑥災害医療体制の構築・訓練の実施	1,238	836	402	48.1
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の確立	456	556	▲ 100	▲ 18.0
⑥薬物乱用防止対策に係る広域連携	406	456	▲ 50	▲ 11.0
⑦専門分野における広域連携	50	100	▲ 50	▲ 50.0
(5) 管理費	410	410	0	0.0

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
5 環境保全	4,893	4,790	103	2.3

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 関西広域環境保全計画の推進	922	1,065	▲ 143	▲ 13.4
① 関西広域環境保全計画の推進	922	1,065	▲ 143	▲ 13.4
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	7,027	5,683	1,344	23.6
② 再生可能エネルギーの導入促進事業	854	857	▲ 3	▲ 0.4
③ 住民・事業者啓発事業	3,314	3,912	▲ 598	▲ 15.3
④ 次世代自動車普及促進事業	2,859	914	1,945	212.8
(3) 自然共生型社会づくりの推進	34,315	33,155	1,160	3.5
⑤ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	18,763	20,475	▲ 1,712	▲ 8.4
⑥ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	11,532	8,588	2,944	34.3
⑦ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,020	4,092	▲ 72	▲ 1.8
(4) 循環型社会づくりの推進	3,506	4,749	▲ 1,243	▲ 26.2
⑧ 3R等の統一取組の展開	3,506	1,650	1,856	112.5
(廃止) 下水汚泥の広域的利活用の調査・検討	0	3,099	▲ 3,099	—
(5) 環境人材育成の推進	2,806	2,839	▲ 33	▲ 1.2
⑨ 人材育成施策の広域展開	2,806	2,839	▲ 33	▲ 1.2
(6) 管理費	410	410	0	0.0

30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
107,722	89,118	22,057	24.8

府県毎に実施していた各資格試験(調理師・製菓衛生師・准看護師)に係る、試験問題作成や試験実施、合格者の管理、免許交付等の事務を広域連合に集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化、経費節減を図る。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 資格試験・免許の広域実施	71,088	57,557	13,531	23.5
① 調理師・製菓衛生師	36,612	48,222	▲ 11,610	▲ 24.1
② 准看護師	9,857	9,335	522	5.6
③ 【新】 資格試験事務の拡充に向けた取組	24,619	0	24,619	—
(2) 管理費(人件費含む)	90,282	81,746	8,536	10.4
(3) 資格試験等基金積立金	2	2	0	0.0

30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2,222	2,298	▲ 118	▲ 5.1

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組についても実施していく。

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	4,073	3,986	87	2.2
① 政策形成能力研修の実施	4,073	3,986	87	2.2
② 団体連携型研修の実施	0	0	0	—
(2) 研修の効率化	0	106	▲ 106	▲ 100.0
③ WEB型研修の実施	0	106	▲ 106	▲ 100.0
(3) 管理費	206	206	0	0.0

II 広域連合の企画・管理

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
1 広域課題に対応するための企画調整	40,839	34,294	6,500	19.2
地方分権改革の推進、エネルギー政策、産官学連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。				

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	3,047	1,185	1,862	157.1
① 国の事務・権限の移譲促進等	587	587	0	0.0
② 【新】 政府機関等の移転の促進	1,862	0	1,862	—
③ 市町村との意見交換会の開催(広域連合の見える化の推進)	598	598	0	0.0
(2) 広域企画戦略	28,758	27,402	1,356	4.9
④ 広域的な流域対策の検討	10,289	10,773	▲ 484	▲ 4.5
⑤ 広域行政のあり方検討会の開催	3,961	1,403	2,558	182.3
⑥ エネルギー政策	5,873	5,848	25	0.4
⑦ 産官学連携によるイノベーションの強化・推進	4,946	7,532	▲ 2,586	▲ 34.3
⑧ 特区推進(地域協議会事務局運営)	0	0	0	—
⑨ 第3期広域計画等の推進	3,689	1,846	1,843	99.8
(3) 住民参画・官民連携の推進	9,089	5,707	3,382	59.3
⑩ 関西広域連合協議会等の開催	8,836	5,707	3,129	54.8
⑪ 【新】 2025日本万国博覧会誘致対策会議の開催	253	0	253	—

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
2 広域連合の管理運営	362,212	369,672	▲ 7,460	▲ 2.0
広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。				

	30年度 予算案	29年度 当初予算	増減額	増減率 (%)
(1) 広域連合の効率的運営	335,932	342,606	▲ 6,674	▲ 1.9
① 広域連合委員会運営	4,128	4,224	▲ 96	▲ 2.3
② 選挙管理委員会運営	164	164	0	0.0
③ 監査委員運営	600	853	▲ 253	▲ 29.7
④ 広域連合事務局運営	331,040	337,365	▲ 6,325	▲ 1.9
(2) 広域連合の見える化の推進	8,858	10,079	▲ 1,221	▲ 12.1
⑤ 情報発信の推進	8,858	10,079	▲ 1,221	▲ 12.1
(3) 広域連合職員の資質の向上	422	605	▲ 183	▲ 30.2
⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施	422	605	▲ 183	▲ 30.2
(4) 広域連合議会の充実強化	17,000	16,382	618	3.8
⑦ 広域連合議会運営	17,000	16,382	618	3.8

国の施策等に関する提案・要望に係る 国の予算への反映状況等について

平成30年1月19日
広域連携課

国の施策等に関して行った提案・要望について、国の平成30年度予算案等への反映状況（現時点で把握できる内容）は次のとおりです。

1 予算措置、制度改正等がなされた主な項目

①地方創生の着実な推進について

→ 東京一極集中の是正に向け、地方大学振興の交付金創設や東京23区大学の定員抑制を図るための法案の制定などの取組が行われることとなった。

また、地方創生の推進に向けては、まち・ひと・しごと創生事業費の1兆円が地方財政計画に計上されるとともに、地方創生推進交付金について、ハード事業費の割合の引き上げや1事業あたりの交付上限額の引き上げなどの制度改正が行われた。

②地方税財政の充実・強化について

→ 平成30年度税制改正大綱において、平成36年度から森林環境税（仮称）、森林環境譲与税（仮称）を創設することが明記され、条件不利な森林の整備、人材育成、木材利用の普及等に活用されることとなった。

また、森林現場における諸課題に迅速に対応するため、森林環境譲与税（仮称）の譲与については平成31年度から開始され、都道府県が求めている市町村の支援等に関する経費も税収全体の10～20%が都道府県に配分されることとなった。

③北朝鮮弾道ミサイル発射等に係る政府の対応について

→ 我が国のEEZ（排他的経済水域）外に落下するミサイル発射に係る速やかな情報の提供が平成29年12月から実施されることになった。また、日本海等で操業する漁船へ直接情報提供する新たなシステム構築に係る経費が平成29年度補正予算で措置された。

④地方航空路線の維持・拡充について

→ 「羽田発着枠政策コンテスト」で羽田発着枠の配分（平成29年度末まで）を受けていた羽田～鳥取線について、これまでの2年間の取組に対する評価が行われ、平成30年度からの2年間の発着枠の延長が認められた。

⑤障がい福祉サービス等報酬改定について

→ 医療的ケアが必要な障がい児者などが必要な障害福祉サービスを十分に受けることができるよう、これらの障がい者の支援に配慮した報酬・加算を設定することについて、医療的ケア対策として、障害児通所・入所施設における看護職員配置加算の創設、重度対応型グループホームの新設などが平成30年4月の報酬改定に盛り込まれた。

また、低所得の障がい者の食事を提供する通所施設への負担軽減措置の継続が決定された。

⑥CPTPP及び日EU・EPAに対応した農林水産業の競争力強化について

→ CPTPP及び日EU・EPAの具体的な合意内容、国内農林水産業への影響等について、各県単位の説明会を開催し丁寧に説明するよう求めていたところ、平成30年1月に都道府県単位の説明会としては初めて鳥取県において開催された。

→ 国内の畜産・酪農経営の安定を図るため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）の補填率の引上げ（8割→9割）が行われたほか、緊急的かつ長期的視点に立った国内農林水産業競争力強化対策として、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業等の事業費が平成29年度補正予算で措置された。

⑦高速道路ネットワークの早期整備について

→ 平成 29 年度末に期限切れを迎える「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に規定されている補助率等の嵩上げ措置について、国と地方が一体となり、効果的かつ効率的に施策を展開するために必要な措置であることから、平成 30 年度以降の継続を求めているところ、平成 30 年度以降 10 年間継続されることが決定された。

2 予算措置、制度改正等はなされたが本県への重点配分に向け、引き続き要望が必要なもの

①高速ネットワークの早期整備について

→ 「全国ミッシングリンクの整備」に相当する予算は今年度並みの水準を確保されたと思われるが、今後の事業箇所別配分において、本県への重点配分がなされるよう、引き続き要望していく。

※箇所付けは予算成立後に判明する。

②北東アジアゲートウェイ「境港」の重点整備について

→ 今後の事業箇所別配分において、本県への重点配分がなされるよう、引き続き要望していく。

※箇所付けは予算成立後に判明する。

③水産関連予算の確保等について

→ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業は、予算額に対し全国的に需要が高いことから、本県への重点配分がなされるよう、引き続き国に要望していく。

伸びのびトーク in 日南町の開催結果について

平成30年1月19日
県 民 課

県民の皆様（住民・NPO法人・経済団体・地域活性化等に取り組む団体等）と行政関係者等が、その地域が直面する課題などについて意見交換を行う「伸びのびトーク」を日南町で開催しました。

1 日 時 平成30年1月11日（木） 午後4時30分から7時まで

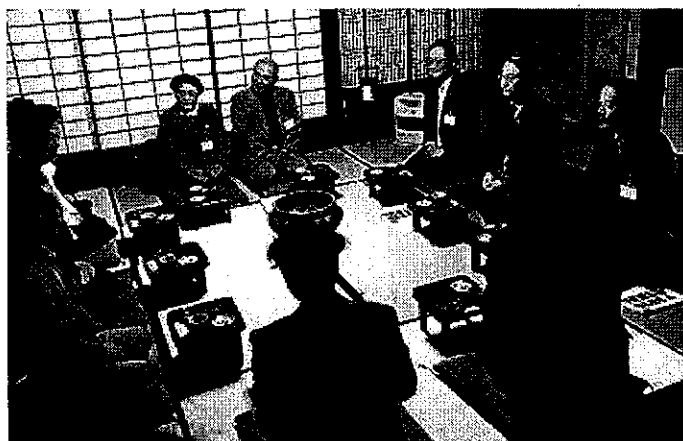
2 概 要

- ・1部 意見交換：「日南町の資源を活用しつくそう」
時 間 午後4時30分から5時40分まで
会 場 旧木下家（日南町阿毘縁）
出席者 〔団体等〕 古民家活用事業者（古民家かつみや、ときわすれ清水屋）
（10名） 〔日南町〕 町長、企画課職員、日南町観光協会会長 他
〔鳥取県〕 知事、元気づくり総本部長、西部総合事務所日野振興センター所長 他
- ・2部 意見交換・交流会：「ヒメボタル観賞地の取組」
時 間 午後6時から7時まで
会 場 アメダス茶屋（農家レストラン、日南町茶屋）
出席者 （16名） 山上ホタル保護の会、1部の出席者

3 主な意見等

- ・1年を通じた古民家活用ができていない。特に日南の冬の楽しみ方の発掘が必要であり、通年の取組にならないと、従業員の雇用や後継者探しが困難となっている。
- ・古民家、ホタル等の地域資源だけではなく、人も日南町の大切な資源である。例えば、〇〇さんは米づくり名人、△△さんは漬物名人といった「地元の人」にもっと表舞台に出ていただき、活用を進め、地元を巻き込んだ取組にすることが重要である。
- ・福万来のヒメボタル観賞者は平成23年に800人、平成29年は3,600人と増加し、平成30年の目標は5,000人であるが、観賞者は増えているものの宿泊に結びついていない点が課題である。ただ、山上ホタル保護の会だけでは手に負えなくなっている。宿泊施設、地域及び行政が一体となって、今後の方向性を本格的に検討していく段階にきている。
- ・道の駅（にちなん日野川の郷）は開業してもうすぐ2年となる。日南町にとどまらず、隣接地域（鳥取県西部、島根県、広島県等）の情報発信も取り入れ、ネットワーク化や発信力の強化を図る必要がある。

【旧木下家での意見交換の様子】



【参考】

- 伸びのびトークの開催状況
平成29年度：4回（北栄町・南部町・日南町・江府町）
平成28年度：1回、平成27年度：5回、平成26年度：13回
- 日南町での過去の開催概要
H26. 4. 25 日南町における子育て応援について
H25. 4. 27 「みんなで住まいや！まちづくり」
～住んで良かった日南町・誇りの持てる日南町・
日南町の人口減少等について
H22. 5. 21 日南町内で活躍されている農林業後継者等との
意見交換
H21. 7. 28 大宮まちづくり協議会との意見交換

個人情報の流出防止対策の強化について

平成30年1月19日

県 民 課

平成29年7月及び8月に多発した誤送付等による個人情報の流出を受けて、9月に「個人情報流出防止の手引き」を策定し、10月に「ヒューマンエラー防止対策研修」を実施しましたが、その後も個人情報の流出事故が相次いで発生したため、更なる防止対策として、所属長に対する研修実施や所属職員への伝達研修実施の義務化などを図り、個人情報の流出防止を徹底させます。

1 「個人情報流出防止の手引き」の改訂

このたびの事例を踏まえた注意点を手引きに追加し、所属長に対する研修において周知・徹底を図る。

- (1) 個人情報を取扱う業務の受託者がウェブサイト上に個人情報を公開したことを踏まえ、県による必要な指導・監督の徹底及びウェブサイト公開に係る注意点を示す。
- (2) 個人情報を記載した書類を挟み込んだままパソコンを保守委託業者に返却したことを踏まえ、個人情報の保管、運搬及び廃棄の際の注意点を示す。

2 所属長に対する研修

個人情報の流出防止は組織として取り組むべき課題であることを認識させ、事例もあげながら注意点及び所属長が取り組むべきことを具体的に示す。

- (1) 個人情報取扱事務の把握
所属内でどのような個人情報がいつ、どのように扱われているか洗い出しを行う。その際、個人情報取扱事務登録簿の再点検を併せて行う。
- (2) 流出防止対策強化期間の設定
① を踏まえ、個人情報を大量に扱い特に注意が必要な時期を「流出防止対策強化期間」と定め、防止対策方針を作成する。
- (3) 実施予定時期（全ての所属長が出席できるように、複数の会場で複数回実施予定）
東部地区：1月30日（火）午前・午後、31日（水）午後
中部地区：1月29日（月）午後、31日（水）午前
西部地区：1月29日（月）午前、2月1日（木）午前

3 管理監督者による職員に対する研修等

- (1) 伝達研修の実施
所属長は管理監督者研修の職員への伝達研修を行い、県民課へ実績報告をする。
- (2) 定期的な研修等の実施
① (1) も踏まえ、適宜、所属長による研修やミーティングの場での防止対策の確認を行う。

4 実地検査の実施

個人情報流出を事前に防止するために、県民課が所属に出向き、チェックリストの活用状況や所属の取組状況など、個人情報流出防止対策が適正に行われているかどうか定期的に実態調査を行う。

※ 上記個人情報取扱事務登録簿の再点検、流出防止対策強化期間における防止対策方針及び所属長による職員への伝達研修実施は、県民課へ報告することとする。

＜参 考＞ 流出事故の概要（平成29年11月以降）

発生日月・発生場所	事 象	改善点
H29.11 東部福祉保健事務所	患者調査票（様式）を医療機関に送付する際に、他の医療法人の法人解散認可申請書（理事3名の印鑑登録証明書含む）の写しを入れて送付（誤送付1件）	個人情報がある書類は別ファイルに入れ紛れないようにする。封入時には複数の職員で確認する。
H29.12 県交通対策協議会事務局 （くらしの安心推進課内）	高齢者交通安全対策講習会参加者名簿をファクシミリ送信する際に、番号を誤入力（誤送信1件、10名分）	番号入力後に別の職員が再確認する。県の扱いに準じ、ファクシミリでの個人情報送信は基本禁止とする。
H29.12 観光戦略課	「蟹取県ウェルカニキャンペーン」フォトコンテストウェブサイトの管理・運営受託会社が、プログラムミスにより当選者の氏名、住所及び電話番号を公開（14名を公開）	フォトコンテスト管理システムとは別システムで個人情報を管理するよう指示。受託会社への指導・監督を徹底する。
H29.12 米子児童相談所	使用していないパソコンを保守委託業者に返却する際に、心理検査・行動観察を記録した書類がモニターとキーボードの間に挟まっていることに気付かず返却（誤送1名）	個人情報がある書類を放置しない。返却の際には必ず再点検して引渡す。

鳥取県への移住促進に向けた取組について

平成30年1月19日
とっとり暮らし支援課

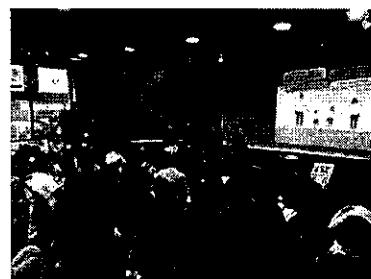
若い世代に向けた『とっとり暮らし』の魅力発信を強化するため、平成29年末から1月にかけて、都市圏でのメディアやイベントを積極的に活用した取組を進めるとともに、帰省者に向けた移住喚起のための情報発信を行いました。

また、このたび発表された「2018年版 住みたい田舎ベストランキング」(宝島社『田舎暮らしの本』)で、鳥取市が総合部門第4位(大きなまち(人口10万人以上)部門)に選ばれるなど、引き続き移住先としての鳥取県への注目度が高まっていることから、今後も積極的な魅力発信に取り組みます。

1 首都圏の若者世代を呼び込むための取組

(1) とうきょうの真ん中で“地方暮らし・子育て”を考える～とっとりの場合～

- ア 日時 平成29年12月15日(金)～17日(日) 午前11時から午後8時まで(最終日は午後4時まで)
イ 場所 渋谷ヒカリエ(東京都渋谷区)
ウ 概要 首都圏の親子連れを対象に、鳥取の暮らし良さを伝え、鳥取県への移住を考えていただくため、鳥の劇場による演劇のワークショップ、「民芸、自然・星・酒」をテーマにしたトークセッションなどを開催した。(来場者数:約700人)



〔来場者の声〕

- ・夫婦で八頭町への移住を検討している。移住全般の具体的な話に加え、就職情報も聞くことができ良かった。今後も情報提供してほしい。
- ・星取県の取組を聞いて、ポスターのようなきれいな星空を見に鳥取へ行ってみたいと思った。

(2) TOKYO FMでの鳥取県特集と交流会の実施

首都圏の若者(20～40代)の約18万人をリスナーに抱えるTOKYO FMの人気番組内で、若手社会人を主な対象として鳥取県への移住を呼びかけている。

- ア 日時 1月の毎週木曜日(4、11、18、25日) 午後6時30分から約10分間
イ 番組 『Skyrocket Company(スカイロケットカンパニー)』内の1コーナー
＜出演者＞ マンボウやしる(タレント/NHK鳥取『√るーと』に出演中)
堀口正裕(移住専門誌「TURNS(ターンス)編集長)ほか
ウ 内容 鳥取で暮らす魅力的な人の紹介、移住者の声、鳥取が移住者に選ばれる理由、鳥取での働き方 等
エ 交流会 1月25日(木)20時から、番組出演者を囲んで、鳥取や移住に興味がある番組リスナー約15人を集めた交流会を東京都内で開催し、関係人口の開拓を図る。

2 年末年始の帰省者に向けた取組

(1) 成人式でのPR

帰省中の若者が将来Uターンを意識するためのきっかけづくりとして、1月に開催される16市町村(西部3町(伯耆町、日南町、日野町)は8月に開催)の成人式に出席する新成人に対し、「とっとり移住応援メンバーズカード」の会員募集や、県内企業の就職情報などのチラシを配布した。※該当者:5,412人(16市町村)

(2) 観光施設・公共施設等でのPR

- ア 県外からの観光客が多数見込まれる観光施設等での会員募集チラシ等の配架
鳥取砂丘こどもの国、砂の美術館、青山剛昌ふるさと館、水木しげる記念館、とっとり花回廊、鳥取二十世紀梨記念館、わらべ館、大山まきばみるくの里、市町村観光協会 等(県内57箇所)
イ 利用者が増加する空港等の施設での会員募集チラシ等の配架
鳥取・米子空港、道の駅(県内18箇所)

3 移住相談会でのPR「住む・働く・鳥取県移住フェア」

- ア 日 時 平成30年1月14日(日)午前11時から午後4時まで
 イ 場 所 東京交通会館(東京都千代田区)
 ウ 概 要 県内13市町、関係機関等の相談ブースを設置し移住相談に対応するとともに、とっとり暮らしアドバイザー(先輩移住者)等によるセミナーを開催し、鳥取県の魅力を発信した。
 (来場者数:84名)



〔来場者の声〕

- ・地方への移住を検討していたところ、TOKYO FMの番組内でこのフェアの開催を知り、縁を感じて来場した。今年の夏に下見に行くことにした。
- ・子供が生まれたばかりで、子育て環境のよいところへの移住を希望していた。相談コーナーで生活環境や支援制度について具体的な話が聞けたので、候補地として検討を進める。

【今後の主な都市圏での移住促進イベント】

1/21(日)	JOIN 移住・交流&地域おこしフェア(東京)
1/27(土)	鳥取県・岡山県連携移住座談会(東京)
2/3(土)	兵庫県連携イベントーいなば・たじまカフェ(大阪)
2/18(日)	第3回いいね!地方の暮らしフェア(東京)
3/3(土)	住む・働く・鳥取県移住フェア(大阪)

※個別相談会:〔東京〕2/14(水)、2/17(土)〔大阪〕1/20(土)、1/24(水)、2/14(水)、2/17(土)

〔参考〕「2018年版 住みたい田舎ベストランキング」(宝島社『田舎暮らしの本』)について

田舎暮らしに関する月刊誌である(株)宝島社「田舎暮らしの本」2月号(平成30年1月4日発売)の『2018年版 第6回「住みたい田舎」ベストランキング』で、前年の総合部門第1位に引き続き、鳥取市が総合部門第4位(大きなまち(人口10万人以上)部門)に選ばれた。

区 分	平成30年		平成29年
	大きなまち	小さなまち	
総 合	鳥取市 4位(↓)	倉吉市 16位(↑) 岩美町 18位(↓)	鳥取市 1位 岩美町 10位 倉吉市 43位
若者世代が 住みたい田舎	鳥取市 2位(↑) 米子市 19位(↑)	倉吉市 19位(↑) 岩美町 33位(↓)	鳥取市 13位 岩美町 16位
子育て世代が 住みたい田舎	鳥取市 16位(↓)	倉吉市 14位(↑)	鳥取市 14位
シニア世代が 住みたい田舎	鳥取市 7位	倉吉市 22位 岩美町 25位 南部町 33位	—

《総合部門ランキング(5位以内)》

◎大きなまち(人口10万人以上)

1位:北九州市、2位:糸島市(福岡県)、3位:栃木市、**4位:鳥取市**、5位:松山市

◎小さなまち(人口10万人未満)

1位:北杜市(山梨県)、2位:豊後高田市(大分県)、3位:白杵市(大分県)
 4位:南砺市(富山県)、5位:常陸太田市(茨城県)

【ランキングの出し方】

○総合ランキングは、(株)宝島社が設定した10ジャンル(83項目+移住者の受入実績)を点数化するアンケート形式の調査で回答のあった全国671市町村を順位付け。

(大きなまち:106自治体、小さなまち:565自治体)

〔10ジャンル〕

- ①移住者の受入実績 ②移住者歓迎度 ③定住促進の広報活動 ④都市住民との交流 ⑤住宅支援
 ⑥日常生活 ⑦交通 ⑧医療 ⑨自然の豊かさ、伝統的な景観・文化の保全 ⑩災害リスク

※⑤以外は前回と同じジャンルである。

⑤は前回「移住者支援制度の充実度」だったが、この度「住宅支援」に特化された。

佐川急便株式会社との包括連携協定の締結について

平成30年1月19日
参画協働課

この度、佐川急便株式会社と包括連携協定を締結することとなりましたので、次のとおり報告します。

1 調印式

- (1) 日時 平成30年1月23日(火) 午後4時半から5時まで
(2) 場所 知事公邸 第1応接室

2 調印者

佐川急便株式会社 取締役 内田 浩幸(うちだ ひろゆき)氏
鳥取県知事 平井 伸治

3 協定の概要

佐川急便株式会社と県とが連携し、佐川急便の配送サービスを活用した中山間地支援、地域防災と安心・安全、観光情報の発信などの取組を実施することにより、地域の様々な課題に対応し、地域の活性化や県民サービスの向上を図る。

(1) 協定期間

平成30年1月23日から平成31年3月31日まで(以後1年更新)

(2) 協定項目及び協定に基づく主な取組

ア 中山間地の支援に関する事

- ・鉄道や路線バス、コミュニティバス等での貨客混載の取組の実施・検証
- ・中山間地等での見守り活動の実施(中山間集落見守り活動協定の締結)

イ 地域防災と安心・安全に関する事

- ・災害時における緊急支援物資の輸送についての連携、災害時における被災者支援に関する協力
- ・子どもたちに交通ルールや交通安全への知識を伝える「さがわきゅうびん交通安全教室」の開催
- ・事業継続活動に関する企業交流会の実施

ウ 女性の活躍推進及び雇用の促進に関する事

- ・仕事の魅力発信、セミナーに対する講師派遣、職場体験受入れなどによる働きたい女性が活躍できる環境づくりの推進

エ 観光振興・観光情報の発信及び県産品の流通・販売支援に関する事

- ・ロゴ入りオリジナル段ボールなど、梱包資材に観光情報を印刷するなどの観光情報PR
- ・県内を訪れる観光客及びサイクリニストの利便性向上に向けた手荷物の一時預かり・配送等による手ぶら観光サービスの展開

オ その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関する事

- ・あいサポート企業への登録、あいサポート運動の展開
- ・とっとり婚活応援団、とっとり子育て隊への登録
- ・とっとり移住応援メンバーズカードの協賛企業への登録

<佐川急便株式会社の概要>

- (1) 創業 1957年(昭和32年)3月
(2) 資本金 112億7,500万円
(3) 従業員数 47,597人(H29.3現在)
(4) 車両保有台数 24,517台(軽自動車含む)(H29.3現在)
(5) 国内拠点 支店:18、営業所:425(H29.11.21現在)
(6) 県内拠点 鳥取営業所、倉吉営業所、米子営業所

企業における女性活躍の状況について

平成30年1月19日

女性活躍推進課

経済団体と連携した女性活躍推進施策の検討のための基礎資料とすることを目的として、企業における管理的地位に占める女性の割合や介護と仕事の両立への課題等について実態調査をしましたので、その結果について報告します。

1 調査対象

県内に所在する従業員10人以上の事業所

対象事業所数 2,380社

回収数 1,083社 (回収率45.5%)

2 調査期間 平成29年9月11日～12月11日 (郵送調査)

3 調査結果の概要

(1) 女性管理職 (役員、部長級、課長級) の有無

女性管理職が「いない」事業所は42.5%と、前回調査 (H27年度) より13.8ポイント減少した。

事業内容別では、「管理職のうち女性の割合が30%以上の事業所」は、「医療、福祉」が50.3%で最も高く、次いで「教育、学習支援業」が38.7%となっている。

一方、「管理職のうち女性の割合が0%の事業所」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が62.5%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が58.3%、「学術研究、専門・技術サービス業」が58.1%となっている。

区分	いる	いない
女性管理職の有無	(43.7%) 57.5%	(56.3%) 42.5%

() は H27 年度実施の企業の女性管理職登用等実態調査結果

(2) 役職に占める女性の割合

職位別の女性割合は課長級が19.3%と前回調査より1.9ポイント、係長級は28.8%と前回調査より3.4ポイント増加した。

区分	役員	部長級	課長級	係長級
従業員10人以上の事業所	目標値	[部長相当職] 15%以上	[課長相当職] 20%以上	[係長相当職] 30%以上
	(20.8%) 20.2%	(12.8%) 12.8%	(17.4%) 19.3%	(25.4%) 28.8%
うち従業員100人以上の事業所	目標値	[部長相当職] 15%以上	[課長相当職] 20%以上	[係長相当職] 35%以上
	(12.6%) 15.6%	(13.2%) 11.7%	(18.2%) 18.4%	(26.1%) 28.7%

() は H27 年度実施の企業の女性管理職登用等実態調査結果

目標値は「女性活躍推進計画」(平成28年3月策定)に定める数値目標 (H32まで)

(3) 管理職に女性を登用していない理由

管理職に女性を登用していない理由は、「管理職に登用するのに十分な経験、能力を有する女性がいらないから」が38.5%と最も多く、次いで「女性が希望しないから」が16.5%、女性が就く適当なポストがないから」が16.1%となっている。

(上位3項目)

理由	割合
管理職に登用するのに十分な経験、能力を有する女性がいらないから	(36.8%) 38.5%
女性が希望しないから (辞退するから)	(11.3%) 16.5%
女性が就く適当なポストがないから	(16.9%) 16.1%

(4) 出産・育児、介護を理由とした退職の有無

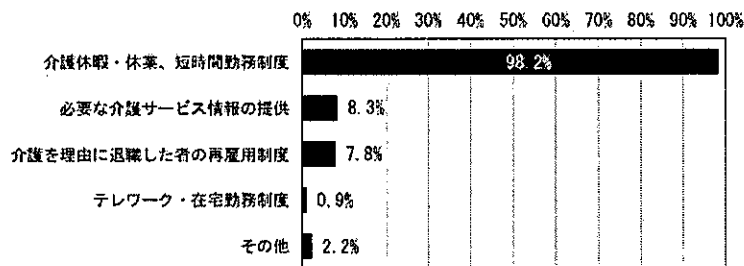
過去3年以内に出産・育児を理由とした退職者が「いた」と答えた事業所は9.7%、介護を理由とした退職者が「いた」と答えた事業所は7.1%となっている。

退職理由	いた	いない	わからない・無回答
出産・育児	9.7%	82.5%	7.7%
介護	7.1%	82.4%	10.5%

(5) 介護と仕事の両立支援制度の有無、導入状況

介護と仕事を両立させるための制度が「ある」と回答した事業所は80.6%であった。このうち、導入している制度は「介護休暇・休業、短時間勤務制度」が98.2%で、「必要な介護サービス情報の提供」は8.3%、「介護を理由に退職した者の再雇用制度」は7.8%、「テレワーク・在宅勤務制度」は0.9%、「介護を理由に退職した者の再雇用制度」は7.8%であった。

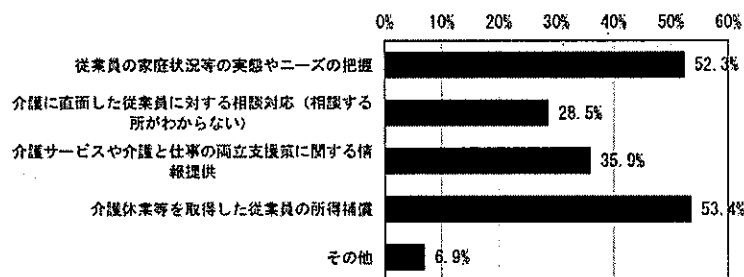
各種制度（支援策）の導入状況 n=870



(6) 介護と仕事の両立への課題

介護と仕事の両立への課題は、「介護休業等を取得した従業員への所得補償」が53.4%で最も多く、次いで「従業員の家庭状況等の実態やニーズの把握」が52.3%、「介護サービスや介護と仕事の両立支援策に関する情報提供」が35.9%となっている。

介護と仕事の両立への課題 n=1004



(7) 女性管理職登用促進のために必要な行政支援（主な自由記載意見）

- ・男性も家事・育児・介護するのが当たり前の社会を実現させること。
- ・管理職を目指す世代の女性の不安材料は、家事、介護労働との両立にある。
- ・育児、介護などで利用可能なサービスの情報提供の充実。
- ・他社の女性登用事例、女性管理職が経験した役職の魅力、自分もやってみようと思える情報の発信。
- ・キャリアに応じた階層別研修やキャリアアップ研修、女性管理職がいる企業との意見交換。

4 結果を踏まえた今後の対応

役職に占める女性割合は上昇しているものの、業種間の差異や、育児、介護を理由とした離職などの課題に対応し、引き続き女星（じょせい）活躍とっとり会議と連携し、働きやすい職場環境づくりと女性活躍の推進に取り組む。

- ・家庭と仕事の両立支援、「ファミボス」の普及を通じた働きやすい職場環境づくりの推進。
- ・ロールモデルの発信やセミナーを通じた女性のスキルアップ支援。

